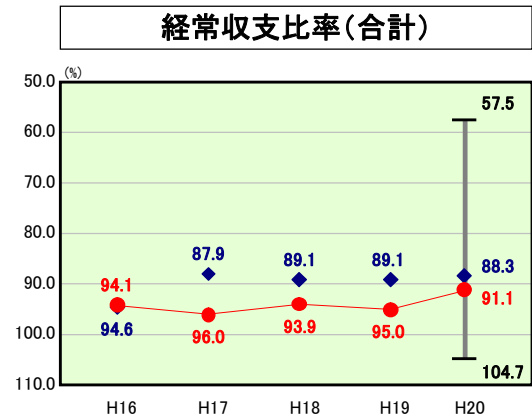


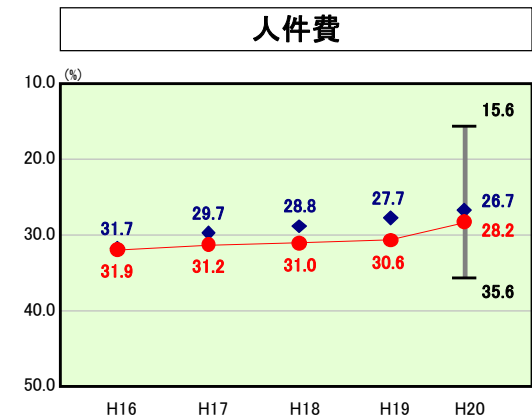
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

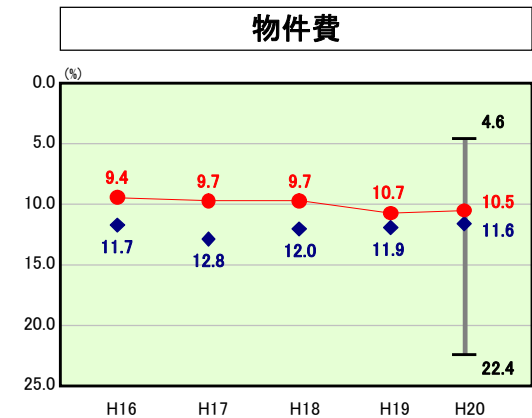


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

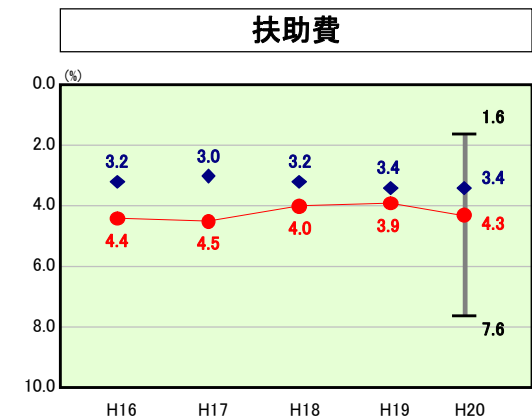
H20類似団体内順位 45/78
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



H20類似団体内順位 53/78
全国市町村平均 27.2
鹿児島県市町村平均 29.0

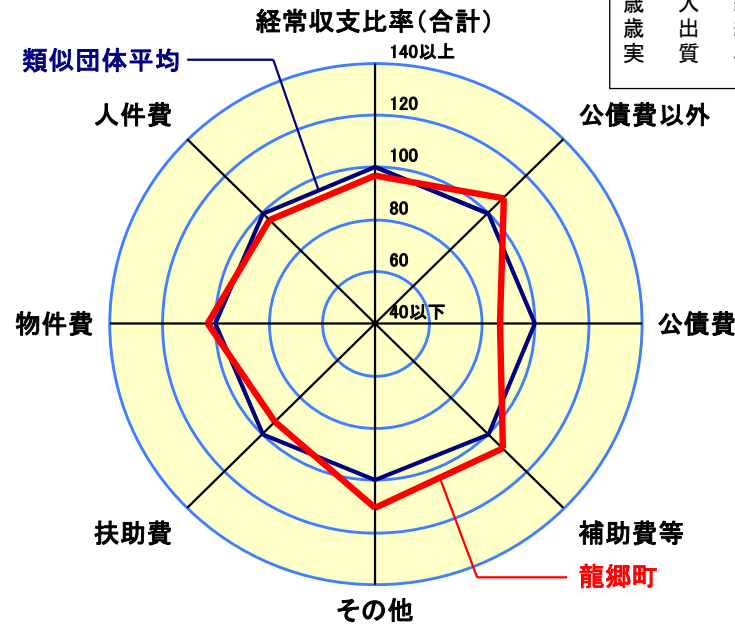


H20類似団体内順位 33/78
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



H20類似団体内順位 55/78
全国市町村平均 9.1
鹿児島県市町村平均 9.3

人口	6,180人(H21.3.31現在)
面積	82.08 km ²
標準財政規模	3,033,336千円
歳入総額	4,756,671千円
歳出総額	4,530,106千円
実質収支	39,599千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、各種手当の見直しや定員適正化計画により平成17年度から10年間かけて12人削減して人件費の削減に努める。

○物件費
・物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると若干低くなっている。今後も徹底した事務事業の見直しを行って、コスト削減に努める。

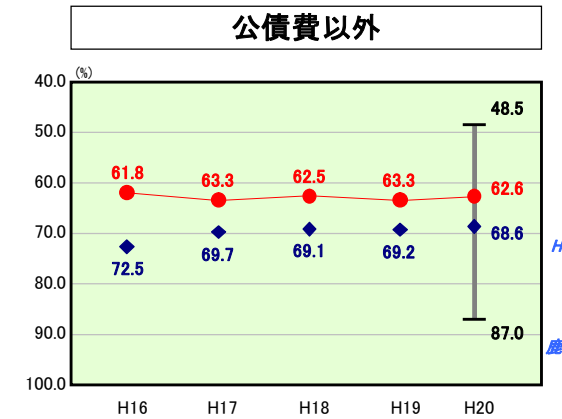
○扶助費
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率の上昇に伴う老人福祉費の額が膨らんだことが挙げられる。地域支援事業を積極的に推進して高齢者の介護予防と自立支援に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

○補助費等
・補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を実施しているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

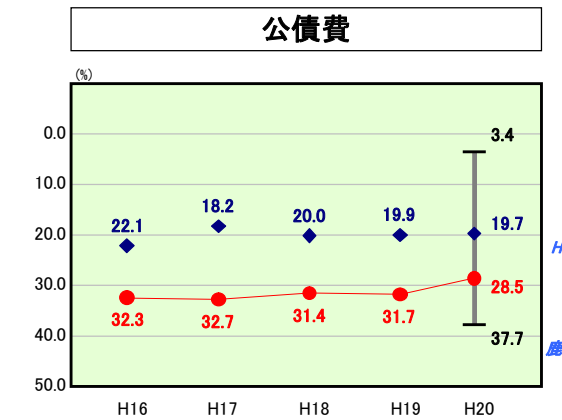
○公債費
・これまでの社会資本整備に伴い、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに水道・下水事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなどが公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を16.5%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは越しているものと思われるが、今後も大規模な事業計画の整理縮小を図るなどして、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○その他
・その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているが、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、生活排水処理事業会計への繰出金が増加する傾向にある。今後は、独立採算制の原則に立ち返った保険料の見直し、料金の値上げによる健全化により適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

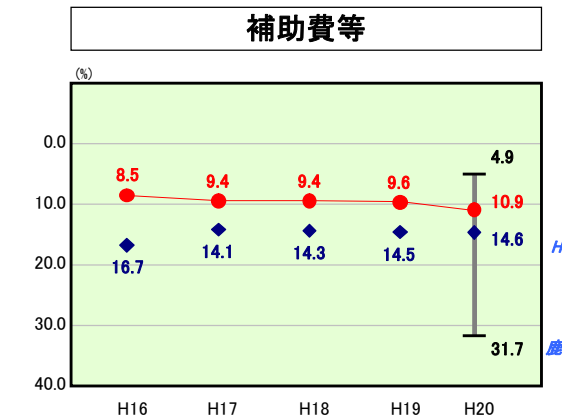
○普通建設事業費
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、国道拡張に伴う消防分署の移転改築、公民館施設の老朽化による改築を行ったためである。今後とも公債費の負担を抑えるため、普通建設事業を抑制していく必要がある。



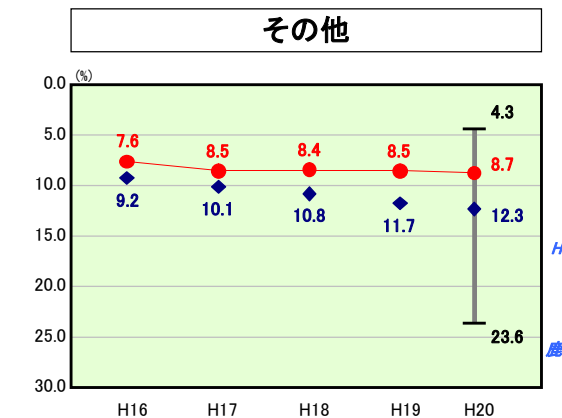
H20類似団体内順位 11/78
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.7



H20類似団体内順位 72/78
全国市町村平均 20.1
鹿児島県市町村平均 23.8



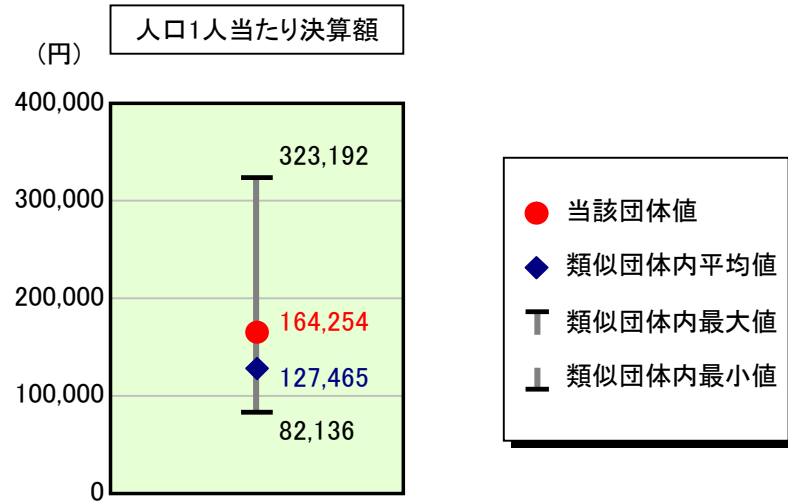
H20類似団体内順位 17/78
全国市町村平均 10.6
鹿児島県市町村平均 7.8



H20類似団体内順位 9/78
全国市町村平均 11.7
鹿児島県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



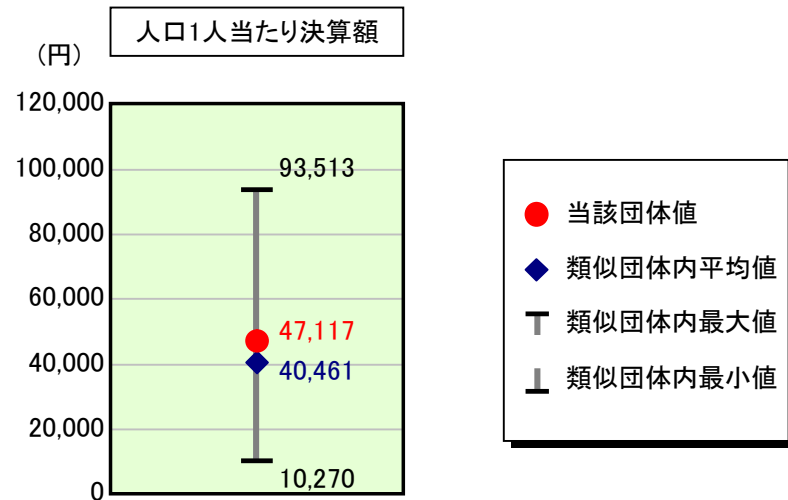
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	899,571	145,562	106,276	37.0
賃金(物件費)	79,999	12,945	7,272	78.0
一部事務組合負担金(補助費等)	115,376	18,669	15,999	16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,252	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,722	1,088	2,244	51.5
退職金	86,579	14,010	10,935	28.1
合計	1,015,089	164,254	127,465	28.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.40	11.91	2.49
ラスパイレス指数	93.0	93.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

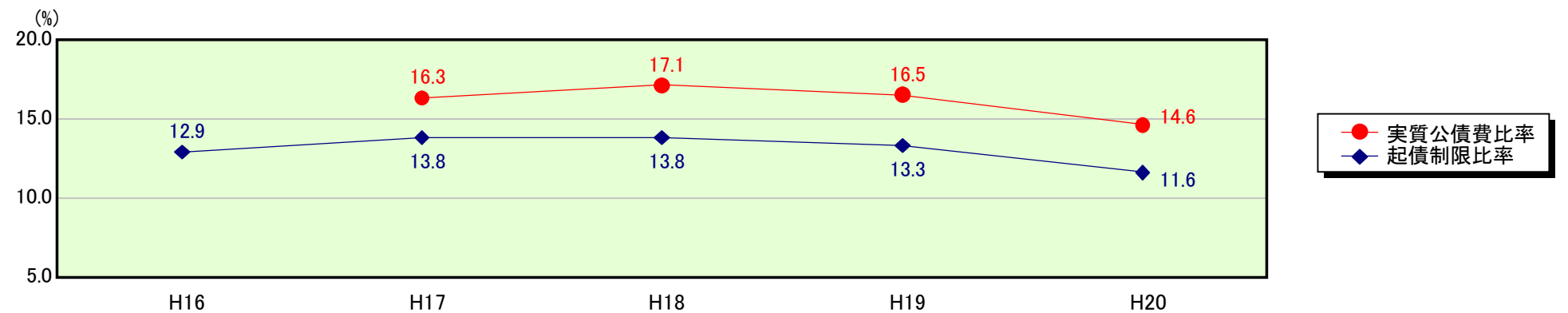


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	864,648	139,911	70,091	99.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,288	8,623	16,468	47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,219	8,450	8,081	4.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,000	485	3,177	84.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	22	36	38.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	682,113	110,374	57,393	92.3
合計	291,180	47,117	40,461	16.5

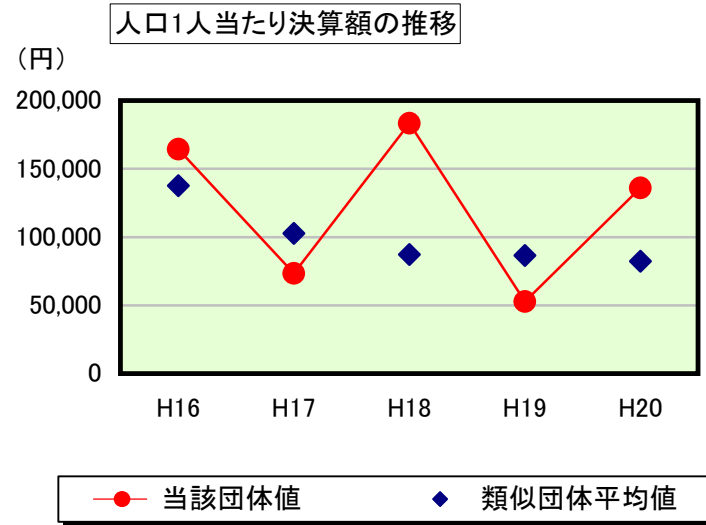
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,010,241	164,320	43.0	137,527	7.4	35.6
うち単独分	200,657	32,638	37.0	74,733	1.6	38.6
H17	448,371	73,383	55.3	102,700	25.3	30.0
うち単独分	159,989	26,185	19.8	59,429	20.5	0.7
H18	1,117,465	183,462	150.0	87,174	15.1	165.1
うち単独分	315,652	51,823	97.9	48,477	18.4	116.3
H19	326,825	52,722	71.3	86,616	0.6	70.7
うち単独分	190,990	30,810	40.5	49,776	2.7	43.2
H20	840,002	135,923	157.8	82,258	5.0	162.8
うち単独分	404,134	65,394	112.2	43,997	11.6	123.8
過去5年間平均	748,581	121,962	44.8	99,255	7.7	52.5
うち単独分	254,284	41,370	22.6	55,282	9.2	31.8